

## 教育DX推進に向けた取組みについて

## 【付議の要旨】

児童・生徒1人1台のタブレット端末で学習したデータの利活用による個別最適化された学びの推進や、ICT技術を活用した教職員の働き方改革など、教育におけるデジタル化を基軸とした変革（教育DX）の実現に向けて取り組む。

## 1 主旨

区立小・中学校のICTを活用した新たな学びは、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配備やデジタル教材の活用等により大きく進展している。

子どもたちの個性や特性に応じた個別最適化された学びをさらに推進していくためには、教育データの利活用などを通じてより一層、学びの変革を加速していかなければならない。また、デジタル技術の一層の利活用により教員の働き方改革を進め、子どもたちと向き合う時間を拡充することも必須である。

国においても、十分なセキュリティ対策を講じつつ、授業や家庭学習においてクラウドサービスを活用しやすくすることや、教育データの利活用を促進していくことなどを視野に入れて、令和3年5月に教育情報セキュリティポリシーガイドラインの改訂を行っている。

このような状況を踏まえ、個別最適化された学びや教員の働き方改革を実現していくため、デジタル化を基軸とした教育の変革（教育DX）の推進に取り組む。

## 2 教育DX推進に向けた取組み内容

教育委員会の現状・課題と目指す姿、教育DXの全体像、実現に向けた取組み・ロードマップ等について取りまとめた。詳細は別紙のとおり。

## 3 所要経費（令和4年度）

## (1) システム統合及び学びのデータの共有・利活用

約5億5千万円 令和4年度における現行システム経費約3億6千万円を含む

（令和4年度は統合型校務支援システムの構築と、現行の校務支援システムの運用の並行稼働が必要であるため）

【参考】令和3年度の経費：約4億3千万円

## (2) 教育ICTの統合支援

約5億8千万円 ICT支援員業務委託経費約1億8千万円を含む

【参考】令和3年度の経費：約3億2千万円（ICT支援員業務委託経費約1億2千万円を含む）

## 4 今後のスケジュール（予定）

令和4年 1月 文教常任委員会報告

4月 教育ICTの統合支援委託開始

統合型校務支援システム設計・構築開始（令和5年3月まで）

令和5年 4月 統合型校務支援システム運用開始